

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4) 【所有者別状況】	19
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	22

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	22
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	【連結貸借対照表】	29
	【連結損益計算書】	31
	【連結剰余金計算書】	32
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	33
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	55
	【連結附属明細表】	58
	【社債明細表】	58
	【借入金等明細表】	58
	(2) 【その他】	58
2	【財務諸表等】	59
	(1) 【財務諸表】	59
	【貸借対照表】	59
	【損益計算書】	62
	【利益処分計算書】	65
	【附属明細表】	77
	【有価証券明細表】	77
	【株式】	77
	【有形固定資産等明細表】	78
	【資本金等明細表】	79
	【引当金明細表】	79
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
	(3) 【その他】	84
第6	【提出会社の株式事務の概要】	85
第7	【提出会社の参考情報】	86
1	【提出会社の親会社等の情報】	86

2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation
(注)平成18年6月23日開催の第45回定時株主総会の決議により、当社英文社名を「Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.」から「Shindaiwa Corporation」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	18,353,730	18,791,943	19,335,481	21,881,716	25,289,611
経常利益又は経常損失() (千円)	269,996	372,031	160,857	519,845	850,203
当期純利益又は当期純損失() (千円)	558,995	182,773	102,537	268,350	465,586
純資産額 (千円)	7,502,794	7,277,863	7,228,769	7,497,339	7,923,910
総資産額 (千円)	17,651,710	16,723,432	16,813,757	19,150,876	21,015,267
1株当たり純資産額 (円)	336.52	332.69	331.64	342.84	374.24
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	24.88	8.20	4.69	11.67	20.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					20.39
自己資本比率 (%)	42.5	43.5	43.0	39.1	37.7
自己資本利益率 (%)		2.5	1.4	3.6	6.0
株価収益率 (倍)		28.1	47.8	26.0	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,773	869,890	826,199	1,285,616	1,828,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,262	329,135	109,616	184,836	908,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,030	1,095,497	85,907	1,452,606	437,533
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,204,234	587,987	1,169,983	1,163,441	1,695,323
従業員数 (名)	639	593	588	590	615

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	15,743,838	16,503,709	17,480,257	19,804,016	21,620,957
経常利益又は経常損失() (千円)	287,917	207,481	211,754	509,342	658,384
当期純利益又は当期純損失() (千円)	567,157	106,410	125,199	231,199	347,119
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	6,529,048	6,441,996	6,651,282	6,768,004	6,780,443
総資産額 (千円)	15,343,560	15,470,071	15,173,406	15,735,135	17,761,063
1株当たり純資産額 (円)	292.84	294.48	305.15	309.43	320.03
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	25.25	4.77	5.73	9.97	15.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					14.84
自己資本比率 (%)	42.6	41.6	43.8	43.0	38.2
自己資本利益率 (%)		1.6	1.9	3.4	5.1
株価収益率 (倍)		48.2	39.3	30.4	23.6
配当性向 (%)		62.8	87.3	50.1	46.7
従業員数 (名)	534	492	475	473	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため、平成15年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、平成14年3月期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業(株)を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月(株)浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売。
- 昭和40年12月 本社工屋を新築。
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため(株)浅本精機を吸収合併。
- 昭和48年11月 桂工場(広島県安芸高田市吉田町)を新設。
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県安芸高田市吉田工業団地)を新設。
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設。
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業(株)(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記。
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)。
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設。
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設。
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡北広島町)を共同出資のうえ設立。
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転。
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設。
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転。
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設。
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設。
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設。
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県安芸高田市吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)。
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社とする。
- 平成13年8月 (株)新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 (株)エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社とする。
- 平成15年10月 大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成16年8月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)は、社名を(株)セイファーに変更。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社とする。
- 平成17年2月 Shindaiwa Properties LLC(米国オレゴン州)を設立。
- 平成17年12月 千代田事業所内に発電機専用工場を新設。

3 【事業の内容】

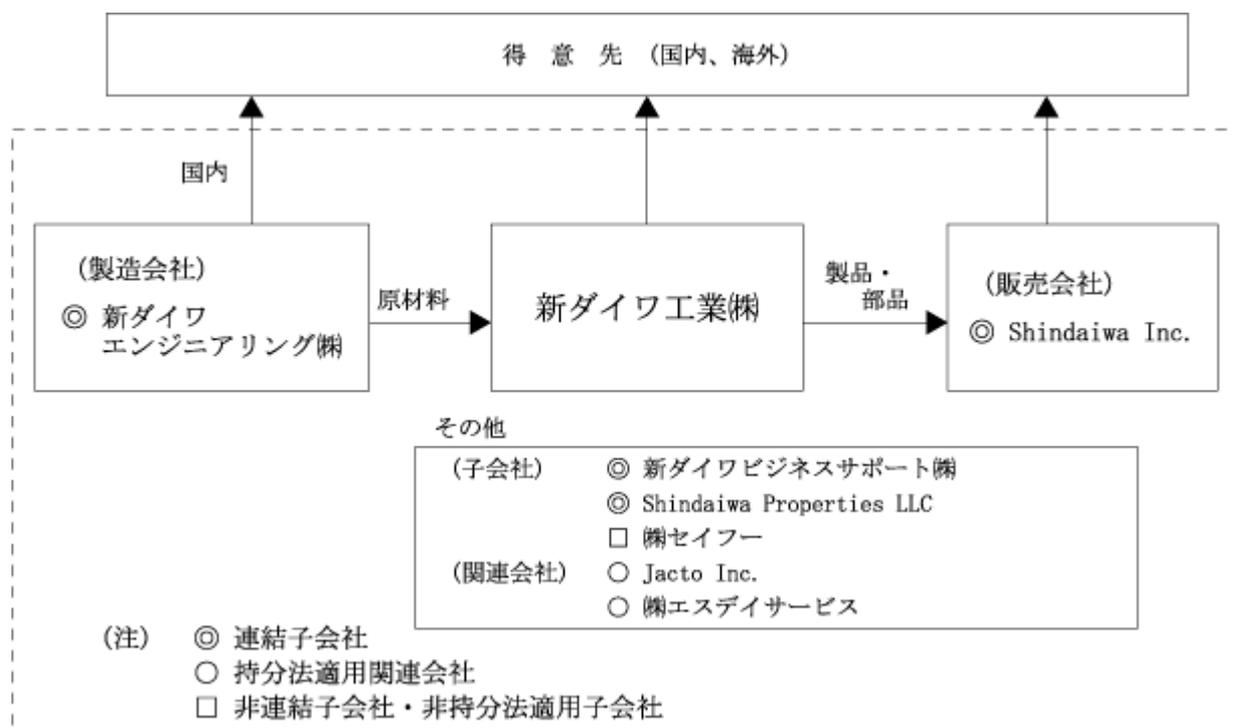
当社グループは、新ダイワ工業(株)(提出会社)及び子会社5社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロアなど)、建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外への販売は、主に子会社Shindaiwa Inc.が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) ◎ 海外物流の機能強化等を目的にShindaiwa Inc.からの出資によって、平成17年2月24日Shindaiwa Properties LLCを設立し、同年6月1日より操業を開始いたしました。

なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 6,775,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名 出向 2名	(注1, 4)
新ダイワエンジニアリング (株)	広島県 安芸高田市 吉田町	50,000	板金部品の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 3名 出向 1名	
新ダイワビジネスサポート (株)	広島市安佐南区	20,000	業務請負 労働者派遣 物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 2名 出向 17名	
Shindaiwa Properties LLC	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 900,000	物流倉庫の管理	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名	(注3)
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 1,872,000	農業用機械の 販売業務	41.2 (41.2)	役員の兼任 1名	(注3)
(株)エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・部品販 売	35.0	借入金に対する債務保証をしており ます。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,135,845千円
	経常損益	122,069千円
	当期純損益	75,040千円
	純資産額	1,848,712千円
	総資産額	6,458,505千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（提出会社及び連結子会社）は、商品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成18年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	214
営業部門	236
開発部門	111
管理部門	54
合計	615

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489	44.6	20.3	6,094,438

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は281人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格が上昇したことで景気回復に影響を及ぼすとの懸念もありましたが、全般的には、製造業を中心に企業業績が改善し、設備投資および個人消費も増加傾向を示しました。また、雇用環境の好転、株価の上昇が見られるなど、緩やかながら着実に景気回復の兆しを感じられました。

一方、世界経済においても、米国およびアジア経済の堅調な拡大、ユーロ圏経済の景気の持ち直しもあり、底堅さを維持したまま推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、より事業の拡大および業績の向上を図るべく、積極的に新製品を市場投入するとともに、販売面においては独自の販促企画を各地で開催するなど精力的に営業活動を展開し主要顧客の活性化と新規開拓に注力いたしました。一方で、受注対応能力の向上、更なるコスト低減、納期短縮を目指し、新たに千代田工場敷地内に大型発電機専用工場を新設し、また、米国オレゴン州に海外展開における物流機能を備えた工場施設を取得するなど将来の収益性強化に向けての施策も講じました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は252億90百万円で前期に比べて34億8百万円の増加(増加率15.6%)となりました。このうち国内は138億7百万円で前期に比べて13億2百万円の増加(増加率10.4%)、海外は114億83百万円で前期に比べて21億6百万円の増加(増加率22.5%)となりました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は11億38百万円で前期に比べ6億91百万円の増加(増加率154.8%)、経常利益は8億50百万円で前期に比べて3億30百万円の増加(増加率63.5%)となりました。

また、特別損失に減損損失28百万円等を計上いたしましたが、特別利益として投資有価証券売却益57百万円を計上したことなどにより当期純利益は4億66百万円となり、前期に比べて1億97百万円の増加(増加率73.5%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

景気回復の兆しを感じられるなか、国内・輸出とも好調で、売上高は218億円、前連結会計年度に比べ18億44百万円の増加(増加率9.2%)となりました。

国内においては、昨年度に引き続いて、広域リース・レンタルルートへ注力し、更に独自の展示会である『新ダイワフェア』の開催や新製品発表会を充実させた結果、ディーゼル発電機、ディーゼル溶接機などの建設・土木・鉄工用機械の受注台数が増加し、売上高は大幅に伸びました。

また輸出については、農・林業用機械において新規顧客の開拓や代理店会議の充実によって、中南米、欧州向けに刈払機、エンジンチェンソーなどが伸び、更に建設・土木・鉄工用機械においては、北米市場において、発電機専門リ-ス店に注力した結果、ディーゼル発電機の売上が大幅に伸びております。

営業利益は、増収効果により7億4千万円で、前連結会計年度に比べ2億7百万の増加(増加率38.8%)となりました。

b 米国

農・林業用機械においては、北米市場の伸びが微増に留まったものの、中南米、欧州市場において新規開拓や代理店会議の充実を図った結果、刈払機、エンジンチェンソーなどの売上高が大幅に伸びました。

また、建設・土木・鉄工用機械においても、北米市場において、発電機専門リ-ス店に注力し販売実績を伸ばしました。

この結果、売上高は、111億36百万円で前連結会計年度に比べ23億48百万円の増加(増加率26.)

7%)となりました。

営業利益は、1億9百万円で前連結会計年度に比べ11百万円の増加(増加率10.8%)となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど)

農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソーなど)の売上高は101億17百万円で前期に比べて12億40百万円の増加(増加率14.0%)でありました。

国内では、一昨年の台風特需の反動や昨年の天候不順による農作業の遅れにより、全国的に農家の設備意欲が減退するなど、市場全体が低調に推移しました。

このような市況のもと、前期、新製品E1045Sの市場導入などで大幅に実績を伸長させたエンジンチェンソーシリーズが、市場全体の低下影響を受けて伸び悩みましたが、もう一方の主力製品群である刈払機シリーズが前半期に推進した不需要期受注が比較的好調で、実績に大きく寄与したことや屋外現場における清掃作業での用途に拡がりを見せたエンジンブロワシリーズの売上が伸びたことなどで、売上高は25億70百万円で前期に比べて1億12百万円の増加(増加率4.5%)となりました。

海外では、主力の北米市場での販売が堅調であったことや、欧州市場においてもユーロ高が追い風となり、エンジンチェンソーシリーズ、刈払機シリーズの新製品投入などにより売上を伸ばしました。

また、最近の政情安定化により経済状況が好転している中南米市場において、4サイクルエンジンを搭載した主力シリーズの新製品をもって代理店会議開催など積極的に販売推進を展開しました。

この結果、売上高は75億47百万円で前期に比べて11億28百万円の増加(17.6%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機など)

建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど)の売上高は101億23百万円で前期に比べて18億97百万円の増加(増加率23.1%)でありました。

国内においては、公共工事が引続き減少する中、溶接機、発電機、投光機の各主力シリーズで新製品を相次ぎ市場投入し、全国24か所での新製品発表会の実施に加え、前期より開始した独自の展示会企画である「新ダイワフェア(全国26都市開催)」を開催するなど、顧客獲得のための積極的な営業活動が実を結び、有力広域レンタル・リース店等において新製品の大量採用を得ることができました。また、バンドソーをはじめとした切断機器製品が、都市部におけるビル建設などの設備投資需要の増加に伴い、大きく販売台数を伸ばしました。

この結果、売上高は87億40百万円で前期に比べて13億67百万円の増加(増加率18.5%)となりました。

海外については、発電機シリーズが北米を中心に販売網の構築が進んだことや、旺盛な住宅需要に支えられた建設業の好況とハリケーンなどの自然災害の発生による需要増により、昨年に引続いて大幅な販売増となりました。

溶接機シリーズは、各地域において高品質・高耐久を備えた高性能機器としての評価が徐々に浸透し、レンタル向けを中心に販売実績を伸ばしました。

この結果、売上高は13億83百万円で前期に比べて5億30百万円の増加(増加率62.2%)となりました。

c 部品(ソープレード、ソーチェン、チップソーなど)

部品(ソープレード、ソーチェン、チップソーなど)の売上高は45億3百万円で前期に比べて2億37百万円の増加(増加率5.5%)でありました。

国内では、昨年10月に原材料費の高騰を背景に部品の標準小売価格を一律5%値上げし、さらに特典付セールなどの拡販施策を実施するなどして売上増を狙いましたが、依然、専門メーカーの廉価攻勢による熾烈な価格競争の影響などにより、売上高は19億49百万円で前期に比べて2億11百万円の減少(減少率9.7%)となりました。

海外では、製品の売上拡大に伴う供給部品の需要増加に加え、混合用オイルなどのアクセサリ販売が伸長した結果、売上高は25億53百万円で前期に比べて4億47百万円の増加(増加率21.2%)となりました。

d その他(修理、下取品など)

その他(修理、下取品など)の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億48百万円で前期に比べて34百万円の増加(増加率6.7%)でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー18億28百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの9億9百万円及び、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの4億38百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より5億32百万円増加し16億95百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて31億14百万円増加し、18億28百万円となっております。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億60百万円(前期比3億60百万円増加)、減価償却費は3億55百万円(前期比33百万円増加)及び、仕入債務の増加7億85万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて7億24百万円増加し、9億9百万円となりました。

その主な要因は、千代田工場敷地内に大型発電機専用工場を新設したことと、米国オレゴン州に海外展開における物流機能を備えた工場施設等の有形固定資産の取得による支出9億46百万円(前期比6億60百万円増加)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて18億90百万円増加し、4億38百万円となりました。

その主な要因は、長期借入による収入24億円を、短期借入金の減少23億21百万円、自己株式に取得による支出3億54百万円、配当金の支払額が1億9百万円、長期借入金の返済2億14百万円等の支出が上回ったことによります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	8,252,675	7,614,635
建設・土木・鉄工用機械	6,922,141	8,719,632
部品	62,864	66,622
合計	15,237,680	16,400,889

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	8,876,703	40.6	10,116,679	40.0
建設・土木・鉄工用機械	8,225,655	37.6	10,122,687	40.0
部品	4,265,922	19.5	4,502,536	17.8
その他	513,437	2.3	547,709	2.2
合計	21,881,716	100.0	25,289,611	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く環境といたしましては、国内においては、原油高の影響や金利上昇、急激な為替変動などの不安材料はあるものの、設備投資が企業業績の回復を背景に増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善から個人消費が力強さを増すなど、景気の拡大傾向は継続するものと考えられており、また、海外においても、各経済圏で総じて堅調な推移が見込まれております。

このような景況感のなか、当社グループは、高付加価値を備えた新製品開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上拡大と利益確保を図るとともに、引続き、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。

また、今後ますます要請の強まる企業の社会的責任についても、コーポレートガバナンスおよび内部統制の仕組みとしてのコンプライアンス、リスクマネジメントの更なる充実に向けての体制構築など、最優先課題として積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

当社グループは、製品の開発及び生産を広島県内で行ない全世界に販売しております。このため、為替レートの変動（特に米ドル）は当社グループの業績に影響をおよぼし、また、広島県に大規模な災害があった場合は、生産能力が著しく低下する可能性があります。

当社グループの販売は、競合他社と価格競争にさらされており、建設・土木・鉄工用機械は景気の動向（特に日本）に影響を受け、農・林業用機械は製品を販売している様々な地域の気象現象及び農業政策に影響を受けております。

また、当社グループの製品の多くはガソリン及びディーゼルエンジンを搭載しており、事業展開する各国において排出ガスの規制を受け、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの販売が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、11億11百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

エンジン始動を容易にしたエンジンカッター3機種および、世界初の混合燃料使用4ストロークエンジン（C4エンジン）を搭載したヘッジトリマーの開発を行ないました。また、海外向けに2ストローク大型刈払機2機種およびC4エンジン搭載刈払機2機種の開発を行ないました。

一方、全米に適用されている二次排気ガス規制への対応と一昨年からは始まった欧州の排気ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億76百万となりました。

建設・土木・鉄工用機械

業界初の溶接使用率100%を実現した防音タイプのディーゼルエンジン溶接機の開発を行ないました。また、従来機より更に騒音を低減したディーゼル発電機およびディーゼル発電機搭載バルーン投光機2機種の開発を行ないました。

この結果、当期連結会計年度の研究開発費用は、5億35百万となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般的に公正妥当と認められている会計基準に従って作成しており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度の総資産は210億15百万円で前期に比べて18億64百万円増加となりました。内訳と増加の主な要因は次のとおりです。

流動資産は136億55百万円で前期に比べて9億68百万円増加となりました。主な増加要因は現金及び預金が5億32百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が4億36百万円増加したことによるものです。これは、売上高の34億8百万円増加にともなう売掛債権の増加及びその回収による現金及び預金の増加です。

有形固定資産は52億14百万円で前期に比べて7億13百万円増加となりました。主な増加要因は大型発電機専用工場や米国オレゴン州に物流機能を備えた工場施設などの設備投資11億14百万円を実施したことによるものです。

投資その他の資産は20億77百万円で前期に比べて1億78百万円増加となりました。主な増加要因は投資有価証券が86百万円増加したことによるものです。

負債

負債総額は130億39百万円で前期と比べて13億85百万円増加となりました。内訳と増加の主な要因は次のとおりです。

流動負債は102億56百万円で前期と比べて7億13百万円減少となりました。主な減少要因は売上高増加による仕入高増加により、買掛金が11億88百万円増加したものの、短期借入金を返済したことと20億97百万円減少したことによるものです。

固定負債は27億82百万円で前期と比べて20億98百万円増加となりました。主な増加要因は将来の金利上昇に備えた固定金利の長期借入金を借入したことで19億62百万円増加したことによるものです。

資本

資本合計は79億24百万円で前期と比べて4億27百万円増加となりました。主な増加要因は自己株式取得により2億28百万円減少したものの、当期純利益による利益剰余金が3億43百万円増加と為替換算調整勘定が2億96百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は11億14百万円で、その主なものは、千代田工場敷地内に大型発電機専用工場を新設するなど3億20百万円投資したことと、米国オレゴン州にShindaiwa Properties LLCを設立するにあたり土地を1億7百万円、建物を2億40百万円で購入したことによるものであります。

また、新規製品・更新機種用金型の取得、および千代田工場生産用機器・工具を2億59百万円で購入しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	494,107	6,802	463,677 (4,366)	25,371	989,957	173
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	1,139,454	210,727	426,391 (118,292)	107,970	1,884,542	182
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	86,041	2,462	170,373 (19,044)	309	259,185	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	27,262		128,937 (1,387)	35	156,234	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務	29,155		13,775 (255)	15	40,347	15
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	24,503		22,884 (413)	832	48,218	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	46,555	6	34,320 (414)	512	81,393	9
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	34,677	1,074	208,773 (1,273)	864	245,389	12
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	4,775		51,500 (661)	25	56,300	7

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡北広島町)		工作機械等	6台	7	15,994	37,990
全社		車両	114台	6	73,789	235,590
全社		情報通信機器等		5	46,770	75,162

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング㈱	本社・工場 (広島県 安芸高田市 吉田町)		生産設備	386	38,734	()	539	39,659	27

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州トゥアラティ ン市)		販売業務	290,585	18,497	106,898 (15,378)	129,045	545,025	76

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 Shindaiwa Inc.の数値は連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千代田工場 (広島県山県郡 北広島町)		千代田生産設 備の拡張	345,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 1月	5%
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン州 トゥアラティ ン市)		ソフトウェ アの購入	31,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 8月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

(注) 当社は、これまで「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めておりましたが、平成18年6月23日開催の第45回定時株主総会において、この条文を削除する定款変更を行なっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	208個（注）1	177個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	208,000株	177,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	477個（注）1	477個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	477,000株	477,000株
新株予約権の行使時の払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 8月 5日		22,631,600		2,833,200	1,500,000	1,475,739

(注) 平成14年 8月 5日の減少は、平成14年 6月21日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	11	117	5	1	1,729	1,882	
所有株式数 (単元)		7,606	160	2,807	47	1	11,675	22,296	335,600
所有株式数 の割合(%)		34.12	0.72	12.59	0.21	0.00	52.36	100.00	

(注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に1,539単元、「単元未満株式の状況」に609株含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,539	6.80
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
浅本 泰	広島市中区	1,052	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,024	4.52
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	990	4.37
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	990	4.37
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	984	4.35
新ダイワ従業員持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	912	4.03
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	786	3.47
(株)広島銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	広島市中区紙屋町一丁目3-8 東京都中央区晴海一丁目8-12	782	3.45
計		10,217	45.11

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付けをもって株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行との合併により、新たに発足したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,539,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,757,000	20,757	同上
単元未満株式	普通株式 335,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		20,757	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式609株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	1,539,000		1,539,000	6.80
計		1,539,000		1,539,000	6.80

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員121名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき7円の配当とさせていただきました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年9月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	235	230	280	328	375
最低(円)	163	165	195	212	272

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	340	375	359	369	371	367
最低(円)	319	334	335	306	323	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 ㈱千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現) 平成5年3月 平成5年11月	1,052
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 リョービ㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年4月 専務取締役海外事業部長 平成16年6月 専務取締役(現)	36
常務取締役		尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成16年4月 常務取締役国内営業本部長 平成16年6月 常務取締役(現)	82
常務取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 平成13年6月 取締役開発本部長 平成18年6月 常務取締役開発本部長(現)	16
取締役	海外事業 本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 平成11年6月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成12年7月 取締役社長室長兼取締役管理本 部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 平成12年9月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年6月 取締役海外事業本部長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国内営業 本部長	庭 木 岳 文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月	三建産業(株)入社 当社入社 営業本部営業本部長付部長 取締役営業本部副本部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(現)	29
取締役	生産本部長	石 川 安 男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月	(株)広島相互銀行(現、(株)もみじ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 新ダイワエンジニアリング(株) 取締役 取締役生産本部副本部長 新ダイワビジネスサポート(株) 取締役 新ダイワビジネスサポート(株) 代表取締役社長(現) 取締役生産本部長(現) 新ダイワエンジニアリング(株) 代表取締役社長(現)	17
取締役	管理本部長	尾 和 茂 治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長(現)	15
取締役	生産本部 副本部長	松 島 健 児	昭和23年8月20日生	昭和42年4月 平成13年4月 平成17年6月	東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 当社入社、生産本部生産技術部長付 取締役生産本部副本部長(現)	8
取締役		Thomas L. Bunch	1941年6月8日生	1965年9月 1981年7月 1992年6月 2003年6月	Omark Industries, Inc.入社 Shindaiwa Inc.入社 Shindaiwa Inc.取締役社長(現) 取締役(現)	0
常勤監査役		西 本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部管理本部長付部長 常勤監査役(現)	56
監査役		山 下 哲 夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 平成11年6月	弁護士登録 監査役(現)	28
監査役		通 堂 泰 幸	昭和18年10月12日生	平成14年8月 平成17年6月	税理士登録 監査役(現)	3
計						1,359

(注) 監査役のうち山下哲夫及び通堂泰幸の両氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要なテーマと位置づけ、迅速な経営意思決定とプロセスの透明性、情報開示と説明責任の強化に努めております。

また、グループ社員一人ひとりが、社会の公器として、「誠実な企業」であり続けるために関係法令はもとより社内ルール、社会規範を遵守すべくコンプライアンス体制の充実を図るとともにリスク管理体制の徹底を基本方針としております。

当社グループは以上の取り組みを通じて、株主様をはじめとした全てのステークホルダーから信頼され継続的に企業価値を高めることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

定例の取締役会を原則として月1回、また必要に応じて随時開催し、重要な業務執行に関する意志決定を行っております。また、その他緊急案件などについては月1回開催される常務会に諮ることでスピーディーに意志決定を行っております。さらに当社は、より経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的に、徹底した討議を行なう場として取締役全員による経営戦略会議を都度開催し、基本方針にとどまらず、経営全般に係わるより詳細な業務執行の決定と進捗管理を行っております。

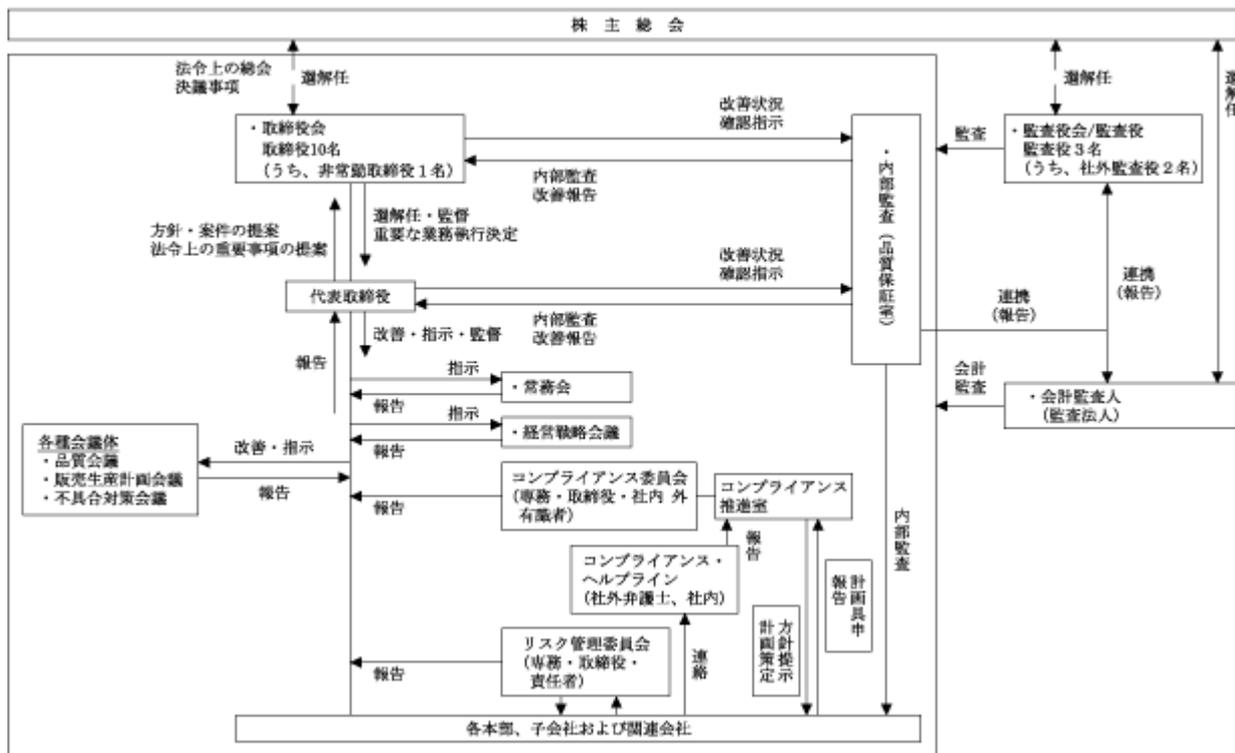
監査役会

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会を開催するとともに社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行っており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の適法性、効率性、および財務報告の信頼性の確保、情報・遵法・リスクの管理、それら各々の業務執行における監査体制の充実の必要性の観点から、内部統制システムの構築につい

ては経営の最優先課題のひとつとして捉えております。

そのために組織（コンプライアンス委員会、社内外の相談窓口等）の設置および規定等（企業行動憲章、コンプライアンス規定等）を制定し、グループ全社に周知のうえ啓蒙・教育・指導を行なっております。また、内部監査による定期的な業務遂行状況の監査の実施によって、内部統制システムが適切に機能しているかを確認するとともに、改善点の指摘に努め、その監査結果は適宜、取締役会に報告する体制の充実も図っております。

会計監査人

会計監査人につきましては、西日本監査法人に委嘱し商法特例法監査および証券取引法の規定に基づく会計監査を受けており、当社は正確な財務情報の提供に配慮しております。

会計監査の状況は次の通りです。

a．業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

赤羽 克秀（西日本監査法人）

金本 善行（西日本監査法人）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 4名

なお、当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

その他

当社は、安全・品質・環境などに関する業務プロセスの適正性および経営の妥当性、効率性を監査する目的で、品質保証室を設けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営の重要なテーマとして捉え、不断に見直し等を行ない整備に努めております。各種業務につき準拠すべきルールを定めた社内規定を制定するとともに、各部門業務のモニタリングを強化し、内部監査機能の充実を図ることでリスク防止に努めております。

一例ではございますが、災害・事故などが発生した場合は緊急時における社内連絡網を通して、商品クレーム、与信リスク等が発生した場合には担当部門と本社との連携をもって、迅速な対応が行なえるような体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は、取締役155,040千円、監査役16,800千円、合計で171,840千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の西日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、14,000千円であります。それ以外の報酬はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,163,441		1,695,323	
2 受取手形及び売掛金		6,925,574		7,361,882	
3 たな卸資産		3,937,465		3,969,246	
4 繰延税金資産		363,359		357,232	
5 その他		438,840		408,440	
貸倒引当金		141,411		137,128	
流動資産合計		12,687,269	66.2	13,654,994	65.0
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		1,859,850		2,340,341	
(2) 機械装置及び運搬具		200,593		276,883	
(3) 土地		1,971,640		2,050,202	
(4) 建設仮勘定		120,347		179,582	
(5) その他		349,421		367,377	
有形固定資産合計		4,501,852	23.5	5,214,385	24.8
2 無形固定資産		62,628	0.3	69,191	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	672,509		758,829	
(2) その他		1,282,074		1,353,388	
貸倒引当金		55,455		35,520	
投資その他の資産合計		1,899,128	9.9	2,076,697	9.9
固定資産合計		6,463,608	33.8	7,360,273	35.0
資産合計		19,150,876	100.0	21,015,267	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	4,630,827		5,819,316
2		短期借入金	4,287,119		2,189,627
3		未払法人税等	172,746		257,477
4		未払金	1,027,175		1,099,401
5		その他	851,517		890,621
		流動負債合計	10,969,384	57.3	10,256,443
固定負債					
1		長期借入金	434,000		2,396,000
2		繰延税金負債	109,603		159,299
3		役員退職給与引当金	140,550		154,283
4		その他			72,651
		固定負債合計	684,153	3.6	2,782,233
		負債合計	11,653,538	60.9	13,038,676
(少数株主持分)					
		少数株主持分			52,681
(資本の部)					
		資本金	2,833,200	14.8	2,833,200
		資本剰余金	2,976,288	15.5	2,960,071
		利益剰余金	2,009,158	10.5	2,351,704
		その他有価証券評価差額 金	77,570	0.4	110,073
		為替換算調整勘定	216,418	1.1	79,248
	(注5)	自己株式	182,458	1.0	410,386
		資本合計	7,497,339	39.1	7,923,910
		負債、少数株主持分 及び資本合計	19,150,876	100.0	21,015,267

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,881,716	100.0	25,289,611	100.0	
売上原価	(注2)		15,640,911	71.5	17,948,384	71.0	
売上総利益			6,240,806	28.5	7,341,227	29.0	
販売費及び一般管理費	(注1,2)		5,794,348	26.5	6,203,543	24.5	
営業利益			446,457	2.0	1,137,684	4.5	
営業外収益							
1 受取利息		8,621			17,869		
2 受取配当金		15,610			13,145		
3 仕入割引		44,025			23,314		
4 為替差益		125,663					
5 経営指導料					11,236		
6 その他		68,795	262,714	1.2	44,068	109,632	0.4
営業外費用							
1 支払利息		32,093			35,437		
2 売上割引		58,452			72,253		
3 債権売却手数料		88,104			68,432		
4 為替差損					211,731		
5 その他		10,677	189,326	0.9	9,259	397,113	1.6
経常利益			519,845	2.4	850,203	3.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	5,545			163		
2 投資有価証券売却益					57,297		
3 ゴルフ会員権売却益		4,600					
4 退職給付信託設定益		203,644	213,789	1.0	57,460	0.2	
特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	112,217			19,012		
2 減損損失	(注5)				28,336		
3 投資有価証券評価損		1,508					
4 投資有価証券売却損		114,571					
5 ゴルフ会員権評価損					534		
6 電話加入権売却損		5,687	233,983	1.1	47,882	0.2	
税金等調整前当期純利益			499,651	2.3	859,782	3.4	
法人税、住民税 及び事業税		196,164			349,859		
法人税等調整額		35,138	231,302	1.1	44,511	394,369	1.6
少数株主損失					174	0.0	
当期純利益			268,350	1.2	465,586	1.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,975,739		2,976,288
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		549	549		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				16,217	16,217
資本剰余金期末残高			2,976,288		2,960,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,849,793		2,009,158
利益剰余金増加高					
当期純利益		268,350	268,350	465,586	465,586
利益剰余金減少高					
1 配当金		108,985		109,139	
2 役員賞与			108,985	13,900	123,039
利益剰余金期末残高			2,009,158		2,351,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		499,651	859,782
2		322,409	355,318
3			28,336
4		668,034	47,489
5		614,300	
6		4,317	13,733
7		57,119	34,684
8		24,231	31,014
9		32,093	35,437
10		2,109	4,591
11		90,694	130,771
12			57,297
13		114,571	
14		1,508	
15		203,644	
16		112,217	19,012
17		5,545	163
18			534
19		814,414	17,069
20		1,506,476	70,464
21		126,169	785,398
22		154,611	2,778
23		410,931	15,246
小計		1,245,420	2,088,452
24		20,563	27,110
25		31,035	30,969
26		29,724	256,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,285,616	1,828,308

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		286,424	946,073
2		5,092	195
3		20,770	43,602
4		130,035	87,600
5		44,109	
6			16,998
7		27,151	44,414
8		52,089	20,361
9		6,402	
投資活動によるキャッシュ・フロー		184,836	908,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,125,560	2,321,492
2		300,000	2,400,000
3		871,000	214,000
4		16,473	110,104
5		9,497	354,249
6		108,931	108,891
7			50,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,452,606	437,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,304	50,041
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		6,542	531,881
現金及び現金同等物の期首残高		1,169,983	1,163,441
現金及び現金同等物の期末残高		1,163,441	1,695,323

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(株)セイフーは、平成16年8月、社名を(株)シンエイから変更しております。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社になっております。 なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 以上 4社</p> <p>上記のうち、Shindaiwa Properties LLCについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイフーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失 28,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は407,816千円、売上総利益は344,823千円、営業利益は290,013千円、経常利益は4,470千円、税金等調整前当期純利益は4,472千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は729,632千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「経営指導料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「経営指導料」は8,697千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,892,279千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,025,942千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 899,477千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,686,877千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 1,004,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 725,539千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,057,083千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 634,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 971,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 843,587千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,630,534千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の 長期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 680,246千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 1,011,337千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 1,010,000千円 計 1,050,000千円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 63,724千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,571千円
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 530,000千円 ㈱エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円 輸出手形割引高 2,991千円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 500,000千円 ㈱エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円 輸出手形割引高 2,034千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>(注5) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 253 695 286"> <tr> <td>普通株式</td> <td>803,795株</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>	普通株式	803,795株	<p>(注5) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 253 1323 286"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,539,609株</td> </tr> </table> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>	普通株式	1,539,609株								
普通株式	803,795株												
普通株式	1,539,609株												
<p>(注6) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 555 695 656"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注6) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="767 555 1323 656"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,770,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,757千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,770,495千円	貸倒引当金繰入額	64,860千円	退職給付費用	148,583千円	役員退職給与引当金繰入額	17,757千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,898,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,233千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">802,896千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,898,269千円	退職給付費用	101,203千円	役員退職給与引当金繰入額	15,233千円	技術研究費	802,896千円								
従業員給料手当	1,770,495千円																								
貸倒引当金繰入額	64,860千円																								
退職給付費用	148,583千円																								
役員退職給与引当金繰入額	17,757千円																								
従業員給料手当	1,898,269千円																								
退職給付費用	101,203千円																								
役員退職給与引当金繰入額	15,233千円																								
技術研究費	802,896千円																								
<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,001,718千円</p>	<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,110,545千円</p>																								
<p>(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">5,545千円</td> </tr> </table>	機械	5,545千円	<p>(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	その他	163千円																				
機械	5,545千円																								
その他	163千円																								
<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">20,148千円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">7,038千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112,217千円</td> </tr> </table>	建物	54,680千円	機械	20,148千円	工具	7,038千円	金型	11,736千円	器具・備品	7,101千円	その他	11,513千円	計	112,217千円	<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">4,859千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">3,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,012千円</td> </tr> </table>	建物	7,741千円	機械	4,859千円	金型	3,436千円	その他	2,976千円	計	19,012千円
建物	54,680千円																								
機械	20,148千円																								
工具	7,038千円																								
金型	11,736千円																								
器具・備品	7,101千円																								
その他	11,513千円																								
計	112,217千円																								
建物	7,741千円																								
機械	4,859千円																								
金型	3,436千円																								
その他	2,976千円																								
計	19,012千円																								
	<p>(注5) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地															
場所	用途	種類																							
広島市安芸区	遊休資産	土地																							
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,163,441千円	現金及び預金勘定 1,695,323千円
計 1,163,441千円	計 1,695,323千円
現金及び現金同等物 1,163,441千円	現金及び現金同等物 1,695,323千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>560,038</td> <td>280,963</td> <td>279,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>248,463</td> <td>135,190</td> <td>113,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,502</td> <td>416,153</td> <td>392,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	560,038	280,963	279,075	その他	248,463	135,190	113,273	合計	808,502	416,153	392,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624,500</td> <td>279,773</td> <td>344,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,686</td> <td>163,268</td> <td>81,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,186</td> <td>443,041</td> <td>426,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727	その他	244,686	163,268	81,418	合計	869,186	443,041	426,144
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	560,038	280,963	279,075																														
その他	248,463	135,190	113,273																														
合計	808,502	416,153	392,348																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727																														
その他	244,686	163,268	81,418																														
合計	869,186	443,041	426,144																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,348千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	128,800千円	1年超	263,548千円	合計	392,348千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,144千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	122,309千円	1年超	303,835千円	合計	426,144千円																				
1年内	128,800千円																																
1年超	263,548千円																																
合計	392,348千円																																
1年内	122,309千円																																
1年超	303,835千円																																
合計	426,144千円																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,293千円</td> </tr> </table>	支払リース料	140,293千円	減価償却費相当額	140,293千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,118千円</td> </tr> </table>	支払リース料	148,118千円	減価償却費相当額	148,118千円																								
支払リース料	140,293千円																																
減価償却費相当額	140,293千円																																
支払リース料	148,118千円																																
減価償却費相当額	148,118千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	136,797	266,351	129,554	115,392	298,885	183,494
債券						
その他						
小 計	136,797	266,351	129,554	115,392	298,885	183,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,444	2,172	271	350	311	39
債券						
その他						
小 計	2,444	2,172	271	350	311	39
合 計	139,240	268,523	129,283	115,742	299,196	183,454

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,508千円減損処理を行なっております。

下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,035		114,571	87,600	57,297	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	403,986千円	360,062千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	28,862		29,514	652
買建	29,354		29,514	160
合計	58,216		59,028	492

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 …… 先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、当連結会計期間におけるスワップ取引の契約額はありませぬ。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務	3,643,347
ロ 年金資産	3,709,834
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	66,487
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	227,548
ホ 未認識数理計算上の差異	622,675
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67,766
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	848,944
チ 前払年金費用	848,944
リ 退職給付引当金(ト - チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用	155,390
ロ 利息費用	71,246
ハ 期待運用収益	27,331
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	70,063
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	309,632

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を5,582千円支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	3,804,144
ロ 年金資産	5,426,964
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,622,820
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	182,039
ホ 未認識数理計算上の差異	845,906
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	62,520
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	896,433
チ 前払年金費用	896,433
リ 退職給付引当金(ト-チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	156,651
ロ 利息費用	72,867
ハ 期待運用収益	159,523
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	62,240
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	172,498

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を22,097千円、及び、割増退職金を1,250千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,463</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">155,967</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,009</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,210</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">56,220</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">70,877</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">24,270</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">72,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,550</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">46,305</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,794</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,756</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,463	賞与の未払費用	155,967	退職給付引当金	47,009	未払事業税	18,210	退職給付信託(有価証券)	373,097	役員退職給与引当金	56,220	製品保証費の未払費用	70,877	たな卸評価損	24,270	未実現利益	72,733	その他	4,705	繰延税金資産小計	885,550	評価性引当額	10,000	繰延税金資産合計	875,550	圧縮記帳積立金	46,305	特別償却準備金		退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	51,713	その他	25,988	繰延税金負債合計	621,794	繰延税金資産の純額	253,756	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,344</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">158,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,014</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,568</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373,097</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">61,713</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">75,181</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">30,777</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">58,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,368</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">45,195</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386,587</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197,933</td></tr> </table>	貸倒引当金	56,344	賞与の未払費用	158,107	退職給付引当金	28,014	未払事業税	22,568	退職給付信託(有価証券)	373,097	役員退職給与引当金	61,713	製品保証費の未払費用	75,181	たな卸評価損	30,777	未実現利益	58,747	その他	20,434	繰延税金資産小計	884,982	評価性引当額	26,614	繰延税金資産合計	858,368	圧縮記帳積立金	45,195	特別償却準備金	10,591	退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	その他有価証券評価差額金	73,382	その他	33,479	繰延税金負債合計	660,435	繰延税金資産の純額	197,933
貸倒引当金	62,463																																																																																				
賞与の未払費用	155,967																																																																																				
退職給付引当金	47,009																																																																																				
未払事業税	18,210																																																																																				
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																																				
役員退職給与引当金	56,220																																																																																				
製品保証費の未払費用	70,877																																																																																				
たな卸評価損	24,270																																																																																				
未実現利益	72,733																																																																																				
その他	4,705																																																																																				
繰延税金資産小計	885,550																																																																																				
評価性引当額	10,000																																																																																				
繰延税金資産合計	875,550																																																																																				
圧縮記帳積立金	46,305																																																																																				
特別償却準備金																																																																																					
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																																				
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,713																																																																																				
その他	25,988																																																																																				
繰延税金負債合計	621,794																																																																																				
繰延税金資産の純額	253,756																																																																																				
貸倒引当金	56,344																																																																																				
賞与の未払費用	158,107																																																																																				
退職給付引当金	28,014																																																																																				
未払事業税	22,568																																																																																				
退職給付信託(有価証券)	373,097																																																																																				
役員退職給与引当金	61,713																																																																																				
製品保証費の未払費用	75,181																																																																																				
たな卸評価損	30,777																																																																																				
未実現利益	58,747																																																																																				
その他	20,434																																																																																				
繰延税金資産小計	884,982																																																																																				
評価性引当額	26,614																																																																																				
繰延税金資産合計	858,368																																																																																				
圧縮記帳積立金	45,195																																																																																				
特別償却準備金	10,591																																																																																				
退職給付引当金(信託)	386,587																																																																																				
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201																																																																																				
その他有価証券評価差額金	73,382																																																																																				
その他	33,479																																																																																				
繰延税金負債合計	660,435																																																																																				
繰延税金資産の純額	197,933																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割等	10.0%	試験研究費の特別控除	3.2%	評価性引当額	2.0%	未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	6.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	5.8%	試験研究費の特別控除	4.7%	評価性引当額	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																																																				
住民税均等割等	10.0%																																																																																				
試験研究費の特別控除	3.2%																																																																																				
評価性引当額	2.0%																																																																																				
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	6.5%																																																																																				
その他	0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																				
住民税均等割等	5.8%																																																																																				
試験研究費の特別控除	4.7%																																																																																				
評価性引当額	1.9%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,093,617	8,788,099	21,881,716		21,881,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,862,237		6,862,237	(6,862,237)	
計	19,955,855	8,788,099	28,743,954	(6,862,237)	21,881,716
営業費用	19,422,801	8,689,616	28,112,417	(6,677,158)	21,435,259
営業利益	533,054	98,483	631,537	(185,080)	446,457
資産	15,775,828	5,673,579	21,449,407	(2,298,531)	19,150,876

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,153,766	11,135,845	25,289,611		25,289,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,646,626		7,646,626	(7,646,626)	
計	21,800,392	11,135,845	32,936,237	(7,646,626)	25,289,611
営業費用	21,060,727	11,026,695	32,087,423	(7,935,496)	24,151,926
営業利益	739,665	109,149	848,814	288,870	1,137,684
資産	17,875,510	6,458,505	24,334,014	(3,318,747)	21,015,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「米国」について売上高は407,816千円、営業利益は290,013千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	5,888,285	1,409,598	1,171,667	907,428	9,376,977
連結売上高(千円)					21,881,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	6,272,681	2,411,892	1,674,748	1,123,504	11,482,824
連結売上高(千円)					25,289,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	9.5	6.6	4.5	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)とともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 342.84円	1株当たり純資産額 374.24円
1株当たり当期純利益 11.67円	1株当たり当期純利益 20.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20.39円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 268,350千円	連結損益計算書上の当期純利益 465,586千円
普通株式に係る当期純利益 254,450千円	普通株式に係る当期純利益 435,186千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 13,900千円	利益処分による役員賞与金 30,400千円
普通株式の期中平均株式数 21,800,312株	普通株式の期中平均株式数 21,072,391株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	当期純利益調整額
	普通株式増加数 269千株
	(うち新株予約権) (269千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 391千株	
平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 460千株	
平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 477千株	
これらの評価については、「第4 提出会社の状況	
1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」	
に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要 取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
円建短期借入金	1,850,000	300,000	0.730	
米ドル建短期借入金	2,268,119	1,496,627	5.857	
短期借入金合計	4,118,119	1,796,627	5.001	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,000	393,000	0.988	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	434,000	2,396,000	0.977	平成19年5月1日～ 平成22年11月10日
その他の有利子負債				
合計	4,721,119	4,585,627		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
591,000	875,000	835,000	95,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		786,489		1,197,858	
2 受取手形		872,354		999,949	
3 売掛金	(注1)	3,550,155		4,444,769	
4 商品		782,185		721,569	
5 製品		1,483,869		1,621,879	
6 半製品		3,502		749	
7 原材料		516,161		574,245	
8 仕掛品		90,499		64,271	
9 貯蔵品		55,271		56,014	
10 前払費用		3,768		5,821	
11 繰延税金資産		172,993		178,012	
12 未収入金		267,918		228,436	
13 その他		156,696		162,233	
貸倒引当金		33,000		44,100	
流動資産合計		8,708,860	55.3	10,211,706	57.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,759,440		1,954,083	
(2) 構築物		41,789		50,366	
(3) 機械及び装置		153,369		222,329	
(4) 車両運搬具		9,925		6,932	
(5) 工具・器具及び備品		310,153		328,574	
(6) 土地		1,971,640		1,943,304	
(7) 建設仮勘定		120,347		179,582	
有形固定資産合計		4,366,663	27.8	4,685,171	26.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		12,510		12,510	
(2) 施設利用権		1,108		1,008	
無形固定資産合計		13,618	0.1	13,518	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		608,785		659,258	
(2) 関係会社株式		861,222		944,537	
(3) 長期貸付金		28,000		28,000	
(4) 更生債権等		30,455		10,520	
(5) 長期前払費用		5,685		6,953	
(6) 前払年金費用		848,944		896,433	
(7) 保険積立金		269,853		293,180	
(8) その他		48,505		47,308	
貸倒引当金		55,455		35,520	
投資その他の資産 合計		2,645,994	16.8	2,850,669	16.0
固定資産合計		7,026,276	44.7	7,549,358	42.5
資産合計		15,735,135	100.0	17,761,063	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,493,373		5,642,248	
2		1,850,000		300,000	
3		169,000		393,000	
4		875,191		963,172	
5		461,868		478,718	
6		171,500		239,951	
7		171,831		157,471	
8		89,722		96,479	
9		492			
		8,282,978	52.6	8,271,038	46.6
固定負債					
1		434,000		2,396,000	
2		109,603		159,299	
3		140,550		154,283	
		684,153	4.4	2,709,582	15.2
		8,967,131	57.0	10,980,620	61.8
(資本の部)					
資本金	(注3)	2,833,200	18.0	2,833,200	16.0
資本剰余金					
1		1,475,739		1,475,739	
2					
(1)		1,500,000		1,484,332	
(2)		549		1,484,332	
		2,976,288	18.9	2,960,071	16.7
利益剰余金					
1					
		71,250		69,457	
2					
		992,155		1,218,028	
		1,063,405	6.8	1,287,485	7.2
		77,570	0.5	110,073	0.6
その他有価証券評価差額金					
自己株式	(注5)	182,458	1.2	410,386	2.3
資本合計		6,768,004	43.0	6,780,443	38.2
負債資本合計		15,735,135	100.0	17,761,063	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 商品売上高		5,246,931			5,349,817		
2 製品売上高		14,557,085	19,804,016	100.0	16,271,140	21,620,957	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		607,350			782,185		
2 期首製品たな卸高		879,937			1,483,869		
3 当期商品仕入高		3,879,488			3,695,454		
4 当期製品製造原価	(注4)	11,782,286			12,649,613		
合計		17,149,061			18,611,121		
5 他勘定振替高	(注2)	82,305			89,376		
6 期末商品たな卸高		782,185			721,569		
7 期末製品たな卸高		1,483,869	14,800,702	74.7	1,621,879	16,178,296	74.8
売上総利益			5,003,314	25.3		5,442,661	25.2
販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,528,604	22.9		4,767,762	22.1
営業利益			474,709	2.4		674,899	3.1
営業外収益							
1 受取利息		16			4,611		
2 受取配当金		15,610			13,145		
3 仕入割引		41,059			22,858		
4 為替差益		52,423			41,033		
5 賃貸料収入	(注5)	55,921			36,182		
6 受取保険金		29,111					
7 その他		18,004	212,144	1.1	38,578	156,406	0.7
営業外費用							
1 支払利息		30,563			36,753		
2 売上割引		49,406			59,651		
3 債権売却手数料		87,650			67,840		
4 その他		9,892	177,511	0.9	8,677	172,921	0.8
経常利益			509,342	2.6		658,384	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(注6)	1,214			112		
2 投資有価証券売却益					57,297		
3 ゴルフ会員権売却益		4,600					
4 退職給付信託設定益		203,644	209,458	1.1		57,409	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	(注7)	101,452			18,713		
2 減損損失	(注8)				28,336		
3 投資有価証券売却損		114,571					
4 投資有価証券評価損		1,508					
5 ゴルフ会員権評価損					534		
6 電話加入権売却損		5,687	223,219	1.2		47,583	0.2
税引前当期純利益			495,581	2.5		668,209	3.1
法人税、住民税 及び事業税		147,266			298,082		
法人税等調整額		117,115	264,381	1.3	23,008	321,090	1.5
当期純利益			231,199	1.2		347,119	1.6
前期繰越利益			760,956			870,909	
当期末処分利益			992,155			1,218,028	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		10,004,116	74.9	10,619,853	74.9
労務費	(注1)	1,939,828	14.5	1,957,556	13.8
経費	(注2)	1,411,657	10.6	1,603,792	11.3
当期総製造費用		13,355,600	100.0	14,181,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,506		90,499	
合計		13,445,106		14,271,699	
期末仕掛品たな卸高		90,499		64,271	
他勘定振替高	(注3)	1,572,322		1,557,816	
当期製品製造原価		11,782,286		12,649,613	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	労務費には、退職給付費用161,048千円を含んでおります。	労務費には、退職給付費用93,393千円を含んでおります。
(注2)	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 571,701千円 減価償却費 197,203千円 業務委託費 158,144千円 賃借料 66,092千円	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 615,806千円 減価償却費 227,888千円 業務委託費 199,468千円 賃借料 58,415千円
(注3)	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 846,560千円 有形固定資産 19,195千円 研究材料費 4,853千円 販売費及び一般管理費 701,714千円 計 1,572,322千円	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 708,055千円 有形固定資産 37,775千円 研究材料費 11,138千円 販売費及び一般管理費 800,848千円 計 1,557,816千円

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			992,155		1,218,028
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		1,793	1,793	1,664	1,664
合計			993,948		1,219,692
利益処分額					
1 配当金		109,139		147,644	
			(1株につき5円00銭)		(1株につき7円00銭)
2 役員賞与金		13,900		30,400	
3 任意積立金					
特別償却準備金積立			123,039	15,887	193,930
次期繰越利益			870,909		1,025,762
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益				1,500,000	
2 自己株式処分差益				549	1,500,549
その他資本剰余金処分額					
1 資本準備金減少差益取崩額				15,668	
2 自己株式処分差益取崩額				549	16,217
その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本準備金減少差益				1,484,332	
2 自己株式処分差益					1,484,332

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>(2) デリバティブ等 同左</p>
<p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 12年</p> <p> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職給与引当金 同左
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は7,171千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,500千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 1,433,859千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 2,406,535千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 899,477千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,686,877千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 1,004,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 1,341,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 725,539千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,057,083千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 634,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 37,000千円 長期借入金 300,000千円 計 971,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,570,849千円であります。	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 843,587千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,630,534千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 680,246千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 1,011,337千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 1,010,000千円 計 1,050,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,639,691千円であります。
(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株	(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 530,000千円 ㈱エスデイサービス 26,200千円 従業員(住宅資金等) 184,018千円 計 740,218千円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 500,000千円 ㈱エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)												
<p>輸出手形割引高 2,991千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,268,119千円</p>	<p>輸出手形割引高 2,034千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,496,627千円</p>												
<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 803,795株</p>	<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 1,539,609株</p>												
<p>(注6) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は77,570千円であります。</p>	<p>(注6) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は110,073千円であります。</p>												
<p>(注7)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注7)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 7,089,294千円	(注1) 関係会社に対する売上高 8,007,499千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 41,561千円 販売促進費 37,362千円 研究材料費 3,170千円 その他 212千円 計 82,305千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 44,662千円 販売促進費 37,685千円 研究材料費 7,020千円 その他 9千円 計 89,376千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,168,089千円 研究開発費 703,214千円 従業員賞与 401,583千円 役員報酬 164,870千円 賃借料 243,532千円 荷造運送費 287,063千円 法定福利費 219,425千円 減価償却費 69,387千円 退職給付費用 148,583千円 役員退職給与引当金繰入額 17,757千円 貸倒引当金繰入額 34,139千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,174,232千円 研究開発費 802,896千円 従業員賞与 418,120千円 役員報酬 171,840千円 賃借料 247,373千円 荷造運送費 328,219千円 法定福利費 234,371千円 減価償却費 59,910千円 退職給付費用 79,105千円 役員退職給与引当金繰入額 15,233千円 貸倒引当金繰入額 12,121千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,001,718千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,110,545千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 51,666千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 34,855千円
(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械 1,214千円	(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物・付属設備 54千円 機械 25千円 器具・備品 33千円
(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 53,942千円 機械 20,136千円 工具 2,156千円 金型 11,736千円 器具・備品 7,101千円 その他 6,381千円 計 101,452千円	(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,741千円 機械 4,561千円 工具 12千円 金型 3,436千円 器具・備品 121千円 その他 2,843千円 計 18,713千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
	<p>(注8) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="788 331 1254 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
広島市安芸区	遊休資産	土地								
広島県安芸高田市	遊休資産	土地								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	132,543	78,559	53,984	機械及び装置	98,204	60,214	37,990
車両運搬具	413,972	192,583	221,388	車両運搬具	435,071	199,481	235,590
工具・器具及び備品	234,621	128,912	105,709	工具・器具及び備品	230,844	155,682	75,162
合計	781,136	400,054	381,082	合計	764,120	415,377	348,742
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	125,561千円			1年内	108,334千円	
	1年超	255,521千円			1年超	240,408千円	
	合計	381,082千円			合計	348,742千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	136,770千円			支払リース料	136,553千円	
	減価償却費相当額	136,770千円			減価償却費相当額	136,553千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)、当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	17,574	貸倒引当金	13,938
賞与の未払費用	152,400	賞与の未払費用	153,528
退職給付信託(有価証券)	373,097	退職給付信託(有価証券)	373,097
未払事業税	18,191	未払事業税	21,559
退職給付引当金	47,009	退職給付引当金	28,014
役員退職給与引当金	56,220	役員退職給与引当金	61,713
その他	4,705	その他	20,434
繰延税金資産小計	669,196	繰延税金資産小計	672,283
評価性引当額	10,000	評価性引当額	26,614
繰延税金資産合計	659,196	繰延税金資産合計	645,669
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	46,305	圧縮記帳積立金	45,195
退職給付引当金(信託)	386,587	特別償却準備金	10,591
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	退職給付引当金(信託)	386,587
有価証券評価差額金	51,713	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201
繰延税金負債合計	595,806	有価証券評価差額金	73,382
繰延税金資産の純額	63,390	繰延税金負債合計	626,956
		繰延税金資産の純額	18,713
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
住民税均等割等	9.9%	住民税均等割等	7.4%
試験研究費の特別控除	3.2%	試験研究費の特別控除	6.0%
評価性引当額	2.0%	評価性引当額	2.5%
その他	0.0%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 309.43円	1株当たり純資産額 320.03円
1株当たり当期純利益 9.97円	1株当たり当期純利益 15.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14.84円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 231,199千円	損益計算書上の当期純利益 347,119千円
普通株式に係る当期純利益 217,299千円	普通株式に係る当期純利益 316,719千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 13,900千円	利益処分による役員賞与金 30,400千円
普通株式の期中平均株式数 21,800,312株	普通株式の期中平均株式数 21,072,391株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当期純利益調整額
平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	普通株式増加数 269千株
普通株式 391千株	(うち新株予約権) (269千株)
平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 460千株	
平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式 477千株	
これらの評価については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成17年5月31日に、その取得を終了しております。なお、概要については、次のとおりであります。</p> <p>1. 決議の概要</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づき、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。</p> <p>(2) 決議の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,210,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 5.3%) 株式の取得価額の総額 390,000,000円(上限とする) 自己株式取得の日程 平成17年5月18日から平成17年5月31日</p> <p>2. 取得の概要 取得した株式の総数 1,209,000株 株式の取得価額の総額 349,460,000円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)もみじホールディングス(優先株式)	200	200,000
(株)みずほフィナンシャル・グループ(優先株式)	100	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	86,760
(株)山善(持株会を含む)	80,766	71,236
(株)カナモト	51,000	43,911
東洋証券(株)	35,000	30,520
トラスコ中山(株)	10,500	28,508
讃岐リース(株)	200	20,000
(株)レント	110	19,800
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
(株)ジュンテンドー	23,000	5,750
(株)みずほフィナンシャル・グループ	5	4,815
(株)ニッパンレンタル	10,000	4,780
(株)広島銀行	5,000	3,495
ダイキ(株)持株会	2,284	3,376
(株)もみじホールディングス	10	3,280
(株)西日本シティ銀行	5,000	3,210
ユアサ商事(株)	10,000	2,700
(株)西京銀行	13,800	2,662
(株)ミレアホールディングス	1	2,330
(株)三井トラスト・ホールディングス	1,000	1,721
(株)共成レンテム	1,452	1,350
(株)ワキタ	1,000	1,144
サコス(株)持株会	887	311
計	283,363	659,258

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,780,337	315,447	84,491	5,011,293	3,057,210	113,017	1,954,083
構築物	226,669	19,116	9,000	236,785	186,419	7,696	50,366
機械及び装置	1,713,943	97,851	75,262	1,736,532	1,514,203	24,308	222,329
車両運搬具	19,328	225		19,553	12,621	3,218	6,932
工具・器具及び備品	3,105,248	162,423	69,859	3,197,811	2,869,237	140,418	328,574
土地	1,971,640		28,336 (28,336)	1,943,304			1,943,304
建設仮勘定	120,347	410,334	351,099	179,582			179,582
有形固定資産計	11,937,512	1,005,396	618,047 (28,336)	12,324,861	7,639,691	288,657	4,685,171
無形固定資産							
電話加入権	12,510			12,510			12,510
施設利用権	1,500			1,500	492	100	1,008
無形固定資産計	14,010			14,010	492	100	13,518
長期前払費用	9,381	3,679	300	12,760	5,808	2,412	6,953
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千代田大型発電機工場新設	245,628千円
	組立ライン検査室	41,655千円
機械及び装置	千代田工場組立ライン	97,851千円
工具・器具及び備品	新製品金型	102,762千円
	治工具	28,715千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	減損損失	28,336千円
建物	千代田倉庫・運転検査室等除却	83,291千円
機械及び装置	千代田工場不要機械除却	75,262千円
工具・器具及び備品	千代田工場金型除却	66,954千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200			2,833,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	普通株式 (千円)	2,833,200			2,833,200
	計 (株)	(22,631,600)	()	()	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200			2,833,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,475,739			1,475,739
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	1,500,000		15,668	1,484,332
	自己株式処分差益 (千円)	549		549	
計 (千円)	2,976,288		16,217	2,960,071	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	71,250		1,793	69,457
計 (千円)	71,250		1,793	69,457	

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、1,539,609株であります。
 2 その他資本剰余金の減少は自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の減少は、すべて前事業年度決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,455	47,420	22,004	34,251	79,620
役員退職給与引当金	140,550	15,233	1,500		154,283

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額1,251千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額33,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,309
預金	
当座預金	1,020,461
普通預金	173,087
預金計	1,193,549
合計	1,197,858

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
新ダイワビジネスサポート(株)	52,013	平成18年4月満期	68,194
(有)スズキ機械サービス	33,680	" 5月満期	149,175
(株)島袋	26,977	" 6月満期	221,009
七十七リース(株)	24,544	" 7月満期	303,239
三菱商事(株)	23,856	" 8月満期	149,280
その他	838,879	" 9月以降満期	109,052
計	999,949	計	999,949

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	2,367,317
ユアサ商事(株)	251,181
(株)山善	156,761
(株)アクティオ	113,916
三菱商事(株)	85,168
トラスコ中山(株)	82,191
その他	1,388,235
計	4,444,769

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,550,155	22,306,009	21,411,395	4,444,769	82.8	65
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	58,766	半製品	自製部品	749
	建設・土木・鉄工用機械	254,451		計	749
	部品	381,896	原材料	主要材料	574,245
	その他	26,457		計	574,245
	計	721,569	仕掛品	自製部品	40,284
製品	農・林業用機械	847,631		その他	23,987
	建設・土木・鉄工用機械	774,248	計	64,271	
	計	1,621,879	貯蔵品	消耗品等	56,014
				計	56,014

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHINDAIWA, INC	864,708
新ダイワエンジニアリング(株)	53,140
新ダイワビジネスサポート(株)	20,000
(株)セイフー	1,689
(株)エスデイサービス	5,000
計	944,537

(b) 前払年金費用

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,804,144
未認識過去勤務債務	62,520
未認識数理計算上の差異	845,906
会計基準変更時差異の未処理額	182,039
年金資産	5,426,964
計	896,433

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)U F J ビジネスファイナンス	2,590,569
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション	1,349,456
やまとエンジン販売(株)	98,512
富士重工業(株)	57,430
ヤマハ発動機(株)	54,475
小松ゼノア(株)	32,041
統萬工業(株)	31,740
その他	1,428,024
計	5,642,248

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
一年内返済予定の長期借入金	393,000
計	693,000

(注) 当期増減額欄の 印は減少を示す。

(c) 一年内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	142,000
(株)西日本シティ銀行	65,000
(株)みずほ銀行	42,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)もみじ銀行	40,000
明治安田生命保険相互会社	24,000
商工組合中央金庫	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	393,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション	328,865
(株)UFJビジネスファイナンス	205,605
山陽工業(株)	39,235
縁生實業股分有限公司	23,646
業庫實業有限公司	22,683
(株)コラボレート	22,076
統萬工業(株)	16,139
その他	304,923
計	963,172

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
(株)広島銀行	300,000
(株)みずほ銀行	243,000
(株)西日本シティ銀行	235,000
日本生命保険相互会社	192,000
商工組合中央金庫	180,000
中央三井信託銀行(株)	80,000
明治安田生命保険相互会社	76,000
計	2,396,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームアドレス <http://www.shindaiwa.co.jp/ir/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 中国財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 中国財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第45期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日開催の取締役会において、自己株式の買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。

また会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日開催の取締役会において、自己株式の買付けを行うことを決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。